

単に学生を  
アクティブにすればいい  
時代は終わった!

# 日本の大学の アクティブラーニングは進化しているか!?

文部科学省からの諮問もあって、俄然、注目度が高まってきたアクティブラーニング。大学教育への導入は、ここ数年の間に大きく広がってきている。取り入れている大学の数も科目も増えているが、しかし問題はその質である。普及期に入ったアクティブラーニングの正常進化の方向とは何か。大学教育再生加速プログラムも手掛かりに、有効なアクティブラーニングの在り方を考える。

まとめ / 教育ジャーナリスト 友野伸一郎

## 21世紀型能力を育成するには アクティブラーニングが不可欠

文部科学省は昨年11月20日に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」を中央教育審議会に諮問した。その中で、小学3年での英語必修化、高校での日本史必修化と並んで、アクティブラーニングの導入についての提言を求めたことが注目を浴びた。そこでは、「『何を教えるか』という知識の質や量の改善はもちろんのこと、『どのように学ぶか』という、学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習(いわゆる「アクティブ・ラーニング」)や、そのための指導の方法等を充実させていく必要があります」と述べられている。この諮問はマスコミでも大きく取り上げられ、テレビでも「アクティブラーニングとは何か」の特集が頻繁に報道されたことは記憶に新しい。

筆者が参加する河合塾大学教育力調査プロジェクトは、2010年から「大学のアクティブラーニング調査」を現在に至るま

で継続的に行っているが、調査を開始した2010年や2011年には実地調査で訪問した大学の担当者から「アクティブラーニングという言葉は、この調査で初めて聞きました」と言われることが何度もあった。それから比較すると隔世の感があるが、しかし、実際にはまだ4~5年ほどしか経っていないのである。

このように急速に導入が進んでいるアクティブラーニングだが、その背景としては生徒や学生を取り巻く環境の変化、大学におけるユニバーサルアクセス段階の到来による学生の学力や能力の変化だけでなく、社会が求める能力の変化にも注目しなければならない。

OECDがキー・コンピテンシーの概念を発表し、PISA型学力調査のプログラム開発を始めたのは1997年のことだが、その背景として、テクノロジーの急速な発展によって社会の環境が激しく変化し、社会で求められる能力も基礎学力のように1回修得すればそれで終わりとはならなくなったことがある。変化への適応力や、他者との相互依存の強まりの中での対人関係を調整する力、課題の複雑化の中での問題解決能力などが問われるようになってきたのである。

こうした能力を東大の本田由紀教授は「ポスト産業社会」とも読み替え可能な「ハイパーメリトクラシー社会」で求められる能力として、「多様性」「意欲・創造性」「個別性・個性」「能動性」「ネットワーク形成力・交渉力」等を挙げ、産業社会で求められてきた、「標準性」「知識量・知的操作の速度」「共通尺度で比較可能性」「順応性」「協調性・同質性」等と対比している。これは、産業社会に軸足を置いた能力の見方だが、同じことを個人に軸足を置いてみると、図表のように読み替えることができる。これは、ジェネリックスキルを測定するPROGテスト(河合塾・株式会社社リアセック開発)で定義されている諸能力だが、リテラシーに分類される「情報収集力」「情報分析力」「課題解決力」「構想力」とコンピテンシーに分類される「対人基礎力」「対自己基礎力」「対課題基礎力」で構成されている。

図1 PROGテストが測定するジェネリックスキル

リテラシー	問題解決力	情報収集力
		情報分析力
		課題発見力
コンピテンシー	対人基礎力	構想力
		親和力
		協働力
	対自己基礎力	統率力
		感情制御力
		自信創出力
	対課題基礎力	行動持続力
		課題発見力
		計画立案力
		実践力



また、国立教育政策研究所は「21世紀型能力」として、①思考力を中核とし、それを支える②「基礎力」と、使い方を方向付ける③「実践力」とで能力の全体像を示している。PROGが測定という目的から、諸能力を並列しているのに対して、21世紀型能力はその立体像を示そうとしているが、いずれについてもこれからの時代に求められる能力の理解については、ほとんど差がないと言えよう。要するに、知識をできるだけ大量かつ正確に暗記し、作業を正確かつスピーディに処理することのみが求められた時代とは、大きく異なってきているのである。

### 大学教育再生加速プログラムでも 実効性や成果の可視化に注目

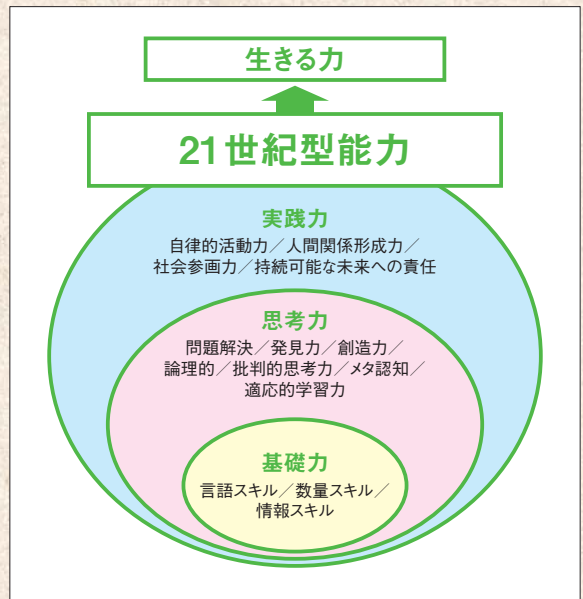
このような能力の育成は、一方通行の講義のみでは不可能であり、アクティブラーニングが不可欠である。そして、すでに大学においてはアクティブラーニングを単に行えばいい、という段階は過ぎ去っている。学生がパッシブな学びからアクティブになるような授業を行うだけでよとするのではなく、学生がアクティブラーニングを通じて何を身につけたのかが問われる段階にまで、事態は進んできているのである。

そうした段階に進んできていることを示す一つの手がかりが、文部科学省が今年度に募集し進んだ取り組みを全国から46件47大学採択した「大学教育再生加速プログラム」である。その評価対象となっているのは、①アクティブラーニング、②学修成果の可視化、③入試改革・高大接続の3点である。このうち、本論と関連のある①と②について、その公募理由を見てみよう。

①アクティブラーニングについては、「学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法を行うことにより、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るもの」とされている。アクティブラーニングは、最近では多くの大学で取り入れられるようになったが、問題はその質である。単に学生がグループワークで問題解決に取り組むだけでなく、そこでしっかりと専門知識を活かしたり、専門知識をもっと学ぼうという意欲が喚起されていたりするかどうかが問われるようになってきた。また、アクティブラーニングを通じて、自分とは異なる考えの持ち主と意思疎通して、問題解決に取り組むなど、汎用的能力の育成が課題となっている点が重要だ。

②学修成果の可視化については、「全学的な教学マネジメントの改善又はそれを視野に入れた学部（短期大学、高等専門学校においては学科）における教学マネジメントの改善を図るため、各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善を行うもの」とされている。効果の検証と検証結果の改善への活用、即ち教学マネジメントにおいてPDCAサイクルを回していくことの必要性が述べられている。アクティブラーニングを取り入れた授業を始めたとしても、その効果を測定できなければ、それが意味あるものだったのかどうか、改善すべきものであるかどうかを検証することはできない。

## 図2 21世紀型能力



出所：国立教育政策研究所「求められる資質・能力の枠組み試案」

特に、これまではジェネリックスキルの測定は困難とされてきたのだが、3年前からPROGテストによって可能となっている。このようにジェネリックスキルの育成と、そのためのアクティブラーニングの導入が、現在の大学教育の大きな課題に浮上してきているのである。

この大学教育再生加速プログラムには全国の国公立254大学（短大32・高専19を含む）から申請があり、46件47大学（短大4・高専4・共同申請1組を含む）が採択された。

その採択された内容を見ても、少なくとも現在、大学教育に求められている水準は、個々の教員がバラバラに思い付きでアクティブラーニングを導入し、「学生が活性化したから効果があった」というレベルで満足しているようなレベルでないことは明らかである。

### アクティブラーニングで学生を 育成するための5つの指標

では、どのようなレベルが求められているのか。筆者は河合塾での「大学のアクティブラーニング調査」に5年間にわたって取り組んできた中で得た知見から言うと、次の諸点を満たす、あるいは志向していく必要があると考えている。

第一に、**教育目標の明確化**である。目的が抽象的なものに対して、目標は具体的であり検証可能なものだ。例えば「グローバルに活動できるビジネスパーソンを育成する」というのは教育目的であり、それを実現するために、「TOEIC®スコア〇〇点以上に到達させる」「マーケティング理論から、世界市場で起こっている現象を説明できるようになる」などの教育目標を設定するわけである。PDCAサイクルの始点のPlanに、この目標



図3 平成26年度「大学教育再生加速プログラム」選定状況

【選定件数】						
申請区分	テーマI アクティブ・ ラーニング	テーマII 学修成果の 可視化	テーマI・II 複合型	テーマIII 入試改革	テーマIII 高大接続	合計
件数	9 ※うち共同申請 0件	8 ※うち共同申請 0件	21 ※うち共同申請 1件	3 ※うち共同申請 0件	5 ※うち共同申請 0件	46 ※うち共同申請 1件

【テーマI・II複合型】		
整理番号	設置形態	申請大学等名
1	国立	宇都宮大学
2	国立	金沢大学
3	国立	山口大学
4	国立	長崎大学
5	公立	大阪府立大学
6	私立	共愛学園前橋国際大学
7	私立	芝浦工業大学
8	私立	玉川大学
9	私立	東京電機大学
10	私立	東京理科大学
11	私立	創価大学
12	私立	産業能率大学
13	私立	金沢工業大学
14	私立	京都外国語大学
15	私立	関西大学
16	私立	関西国際大学
17	私立	比治山大学、比治山大学短期大学部
18	私立	宮崎国際大学
19	私立	京都光華女子大学短期大学部
20	私立	福岡医療短期大学
21	国立	岐阜工業高等専門学校

出所：文部科学省

が組み込まれていなければ、当然Checkもできないことになり、プログラムなりカリキュラムなりを評価して次の改革につなげることもできない。要するにPDCAサイクルが回らないのである。

第二に、**チームティーチング**である。ここでは、一つの教室に複数の教員が入るという意味ではなく、教育目標を共有する教員集団が協働してカリキュラムを設計し、その達成のためにチームで協力して実現する教育の在り方を指している。それが実現できれば、必然的に次のことが可能になる。

第三に、**科目を越えた課題解決型の高次のアクティブラーニングの設置**である。大学では専門知識を学ぶが、それが単なる暗記でなくなるのは、その知識を活用して課題解決ができたような場合である。教育心理学者であるノエル・エントウイスルは『学生の理解を重視する大学授業』（玉川大学出版部）の中で、「深い理解、構造化された知識とは、学生自ら新たに得た知識を既存の知識と結びつけ、新たな全体像を構築することである」と述べ、それが「深い学び：ディープラーニング」であると言っている。そうした深い理解こそ、一生剥落することなく、活用できる構造化された知識であると言うのである。そのような深い学びが生じるためには、単に専門科目で知識を覚えただけでは不十分なのであり、それらの知識が学生にとって「腑に落ちる」瞬間をどのように設けることができるかにかかっている。そのた

めに科目を越えて専門知識を活用し、課題解決に取り組む高次のアクティブラーニング型授業科目の設定が必要となる。

同時に、このような課題解決型の高次のアクティブラーニングは、先に紹介したジェネリックスキルを育成する。課題解決のために情報を収集し分析し、仮説を立てて検証するというリテラシーに該当する能力である。加えて高次のアクティブラーニングは、グループワークで取り込まれるのが一般的だが、そこでは自分とは異なる理解や見解を持つ他者との交わりが不可欠となる。即ち「学びの社会化」あるいは「ソーシャルな学び」と呼ばれる公共圏他者とのコミュニケーションによる相互理解と協働を実現することになる。こうした能力は、学生が社会に出てどのような職業に就こうとも必要になる能力であり、先に紹介したジェネリックスキルとしてはコンピテンシーに該当するが、それが磨かれていくことになる。

第四に、そしてその**高次のアクティブラーニング型授業科目は在学中の4年間継続して取り組む**ようになっていることが重要である。このような専門知識を活用して課題解決に取り組む科目は、従来の大学教育では3年生以降に始まる専門ゼミで、というのが一般的だった。それまでの1～2年次は知識を暗記

するだけ、あるいは「暗記した知識を教員がレポートやテストで回収するだけ」(ハーバード大学エリック・マズール教授)である。しかし先に述べたように、覚えた専門知識を活用してこそ学生に「深い学び」が生じる。こうした課題解決型の高次のアクティブラーニング型授業科目は、授業時間外学習も多く要するため学生の負担が大きく、同時に何科目も受講するのは現実的ではないが、少なくとも4年間常に1科目はそのような課題解決に取り組んでいる、というカリキュラム設計が必要である。

第五に、知識の定着を図る**一般的アクティブラーニングをできるだけ多くの授業に導入**することである。これは、従来の知識伝達型の講義のみの授業に、討議やグループワーク、ミニッツペーパー、小テストなどの一般的アクティブラーニングをできる限り盛り込むことで、100%受動的な授業を無くしていくということである。

このような処方箋は、一教員だけの努力で可能なものではなく、大学・学部・学科の組織を挙げた取り組みが不可欠であるし、そのためには京都大学高等教育研究開発推進センター溝上慎一教授が強調する、いわゆる教授パラダイムから学習パラダイムへの転換を伴わなければならないだろう。こうした観点から見ると、日本の大学のアクティブラーニングは急速な普及段階を迎えているとはいえ、より効果的なものへと進化していくためには、クリアすべき課題も非常に多いという点も強調しておきたい。